

次期プラン策定に係る県民・市町村長意向調査等の結果概要について

I 政策全般について

- 1 県民の関心事等
 - (1)「健康」、「老後」などへの関心は、年代が高いほど割合が高く、「雇用」、「子育て・教育」、「結婚」などは、20～40歳代が高い
 - (2)全世代を通して、「社会保障制度の行方」への関心が高い
- 2 必要(重要)と考えていること
 - (1)県民は、「医療」、「健康」、「教育」、「子育て」を重要と回答
 前回(H21)と比べて、「防災」、「雇用」、「地域の支えあい」、「健康づくり」などを重視
 - (2)市町村長は、「医療」、「雇用」、「健康」、「教育」、「子育て」を重要と回答
 前回(H21)と比べて、「産業」、「防災」、「地域づくり」などを重視

II 人口減少対策について

- 1 県民の意識
 - (1)「社会を維持するため、結婚し、子どもを持つこと」について、約77%が「当然」又は「その責任がある」と回答しているが、年代が低いほど割合が低い
 - (2)若者の都市部や県外転出について、約59%が「何らかの対策を講じるべき」と回答
 - (3)若者の県内への居住意向は約54%で、前回(H21)の約41%と比較して増加している
 - (4)未婚者のうち、約78%が「結婚したい」と回答
 - (5)県民の考える理想の子どもの人数は「2.39人」、実際に持つ予定の子どもの人数は「1.77人」
 - (6)県民の考える理想の家族形態は「祖父母と同居」や「祖父母とは離れて暮らす」が上位
- 2 少子化対策
 - (1)1人目を持たない理由は「経済的不安」、「年齢」、「子育てへの不安」が上位
 - (2)2人目以降は「経済的不安」、「身体的・精神的負担」、「仕事と子育ての両立が困難」が上位
 - (3)行政が充実すべき少子化対策は、県民は「経済対策・雇用の確保」、市町村長は「子育てに係る経済的支援の充実」が最上位
- 3 若者の県外等転出抑制・呼戻し対策
 - (1)栃木県が「住みたい」と思われる県になるために必要な取組は、「まちづくり・生活環境の整備」、「雇用の創出・確保」が上位
- 4 人口減少社会の課題と適応策
 - (1)市町村長が考える行政運営上の課題は、「地域コミュニティの機能低下」、「社会保障費の増大」、「行政サービスの低下」、「社会資本の維持管理」への対応が上位
 - (2)人口減少社会への適応策は、「コンパクトシティの形成」、「農業の産業化による耕作放棄地の抑制」などが挙げられている

【参考】 次期プラン策定に関する県民・市町村長意向調査等の概要

	種類	対象・回答数(率)	実施時期	調査項目等
1	県民意向調査	20歳以上 2,840人(56.8%)	H26年 1～2月	・生活の関心事 ・これからの望ましいとちぎの姿 ・県の取組の重要度と満足度 等
2	県政世論調査 (広報課所管)	20歳以上 1,318人(65.9%)	H26年 5～6月	・関心事や懸念されること ・これからのとちぎづくり 等
3	若者意向調査	県内高校2年生 1,113人(92.8%)	H26年 6月	・地域への愛着 ・県内への居住意向 ・これからのとちぎづくり 等
4	県民意識調査 (新)	20～50歳代 3,082人 ※県内企業・団体等の協力を得て実施	H26年 7月	・結婚観、家族観、子育て観 ・若者の県外転出対策 等
5	市町村長意向調査	県内全市町村長・25市町	H26年 6～7月	・取組の現状評価 ・人口減少問題 ・今後の重点推進項目 ・望ましいとちぎの姿 等

I 政策全般

1 「新とちぎ元気プラン」の評価【県民意向調査・市町村長意向調査】

<重要度、満足度、不満度>【図表1、図表2、図表3】

(県民)

- 前回、今回ともに、「医療」、「防犯」、「教育」を重要と回答
- 前回と比べて、「防災」、「雇用」、「地域の支えあい」、「健康づくり」などを重視する傾向

(市町村長)

- 前回、今回ともに、「教育」、「医療」が上位
- 前回と比べて、「産業」、「高齢者の就労」、「地域づくり」、「防災」などを重視する傾向

図表1：重要度（上位項目）

順位	県民意向調査 (%)	前回 (H21) 順位	順位	市町村長意向調査 (%)	前回 (H21) 順位
1	地域で安心できる医療の確保 86.9	1	1	成長の基礎をはぐくむ(幼児教育への支援) 96.0	1
2	犯罪が発生しにくい地域づくり 85.5	2		挑戦し、成長する企業の創出 96.0	11
3	災害に強い地域づくり 83.6	21		戦略的な企業誘致の推進 96.0	11
4	生きる力をはぐくむ(確かな学力の育成) 80.0	6	4	知恵と能力を活かす(シルバー世代の就労支援) 92.0	11
5	雇用対策 79.4	19		地域で安心できる医療の確保 92.0	4
6	高齢者の交通事故抑止 78.1	17		交流と連携によるにぎわいのある地域づくり 92.0	17
7	地域における支え合いの推進 77.9	12		災害に強い地域づくり 92.0	37
8	学校及び学校周辺における安全の確保 77.8	2		身近な社会資本と生活基盤の整備 92.0	43
9	成長の基礎をはぐくむ(幼児教育への支援) 77.6	6			
10	長寿社会における健康づくりの推進 77.1	11			
	n=2,840			n=25	

図表2：満足度（上位項目）

順位	県民意向調査 (%)	順位	市町村長意向調査 (%)
1	学校及び学校周辺における安全の確保 30.6	1	身近にできる環境保全活動の推進 48.0
2	成長の基礎をはぐくむ(幼児教育への支援) 26.8		環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦 48.0
	身近にできる環境保全活動の推進 26.8		学校及び学校周辺における安全の確保 48.0
4	長寿社会における健康づくりの推進 26.3	4	力強い農業の推進 44.0
5	地域における子育ての支援 24.2		生きる力をはぐくむ(確かな学力の育成) 44.0
			高齢者の交通事故抑止 44.0

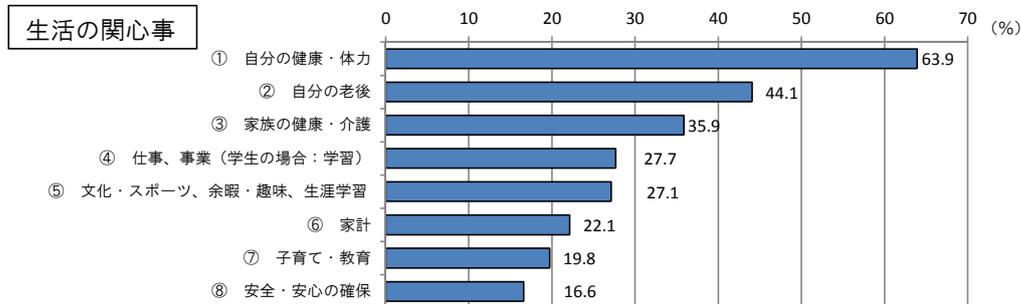
図表3：不満度（上位項目）

順位	県民意向調査 (%)	順位	市町村長意向調査 (%)
1	地域の移手段の確保 34.7	1	住み続けたい、住んでみたい地域づくり 68.0
2	雇用対策 32.9	2	身近な社会資本と生活基盤の整備 56.0
3	仕事と子育ての両立支援 27.8	3	地域で安心できる医療の確保 52.0
4	挑戦する心をはぐくむ(就職支援、女性の再就職支援) 26.8	4	多様な能力を活かす(社会貢献活動への参加促進) 48.0
5	原子力災害対策 26.0		地域の移手段の確保 48.0
			戦略的な企業誘致の推進 48.0
			魅力あふれる観光地づくり 48.0

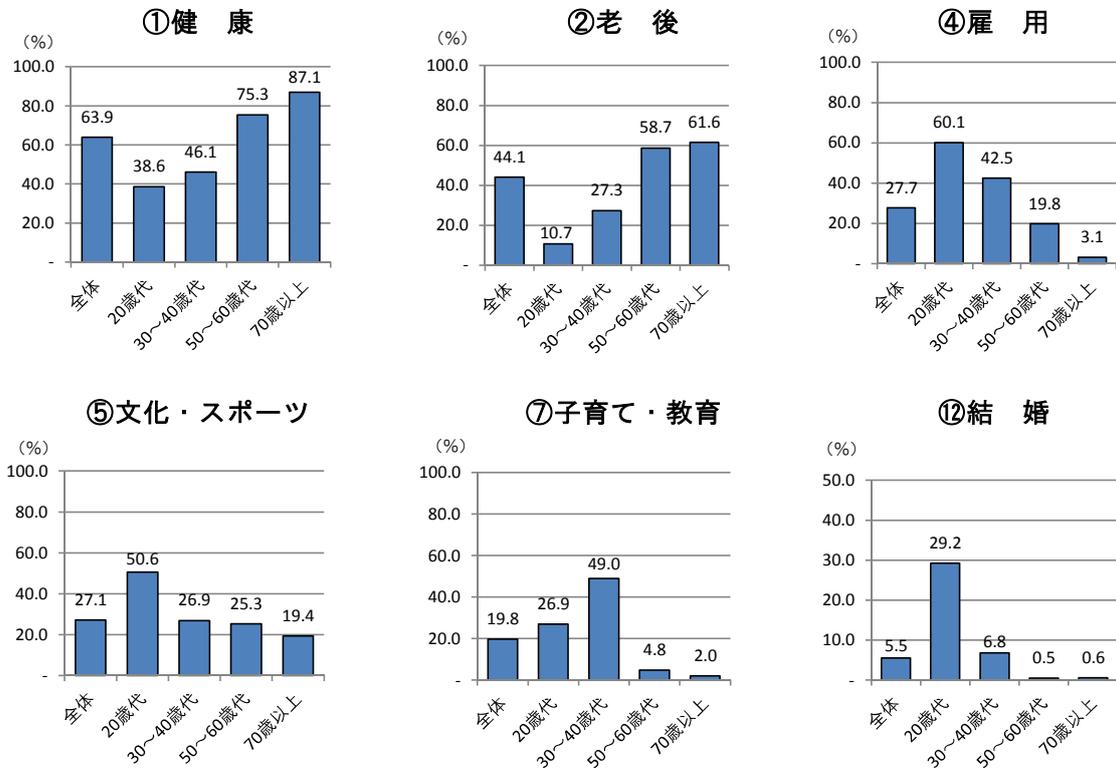
2 県民の関心事等時代認識【県民意向調査・県政世論調査】

- 「健康」、「老後」などへの関心は、年代が高いほど割合が高くなる傾向【図表4】
- 「雇用」、「子育て・教育」、「結婚」などへの関心は、20～40歳代が高い【図表4】
- 全ての世代を通して、「高齢化の進行に伴う社会保障制度の行方」への関心が高い【図表5】

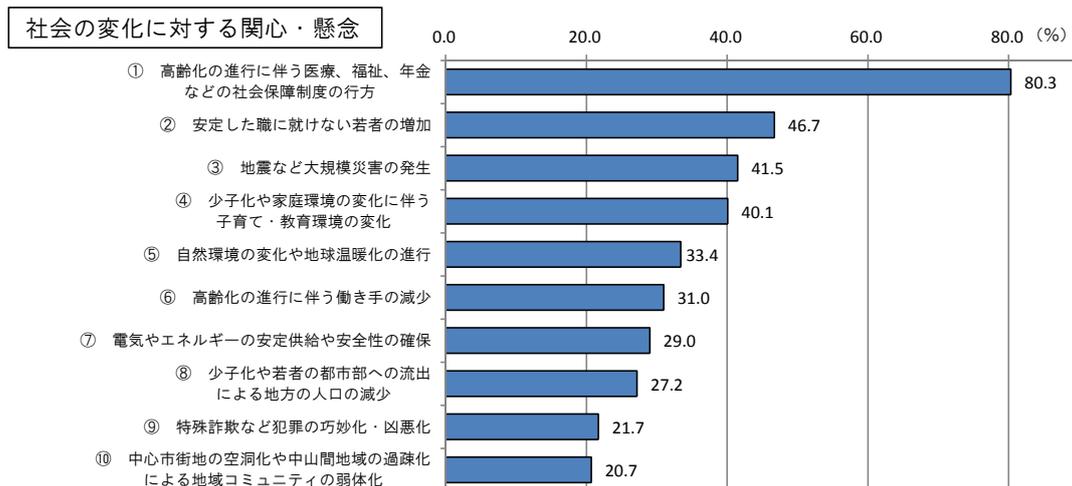
図表4：県民意向調査結果（上位項目抜粋）



＜各年代の選択に特徴がある項目＞



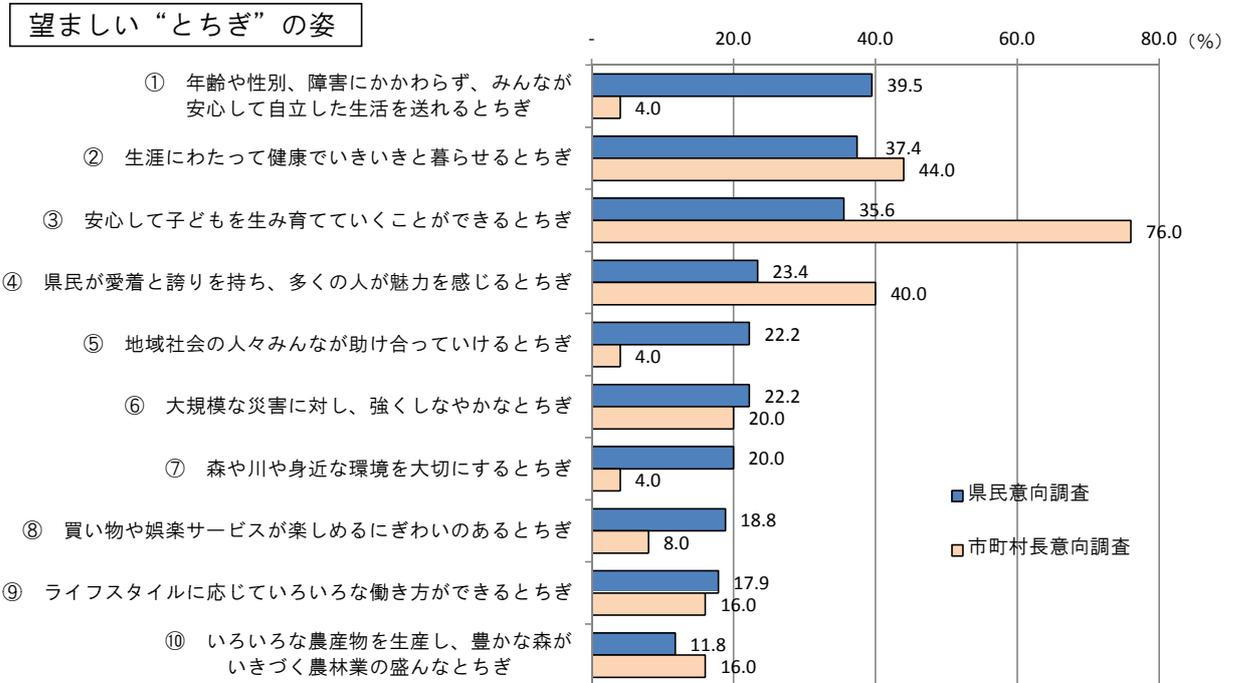
図表5：県政世論調査結果（上位項目抜粋）



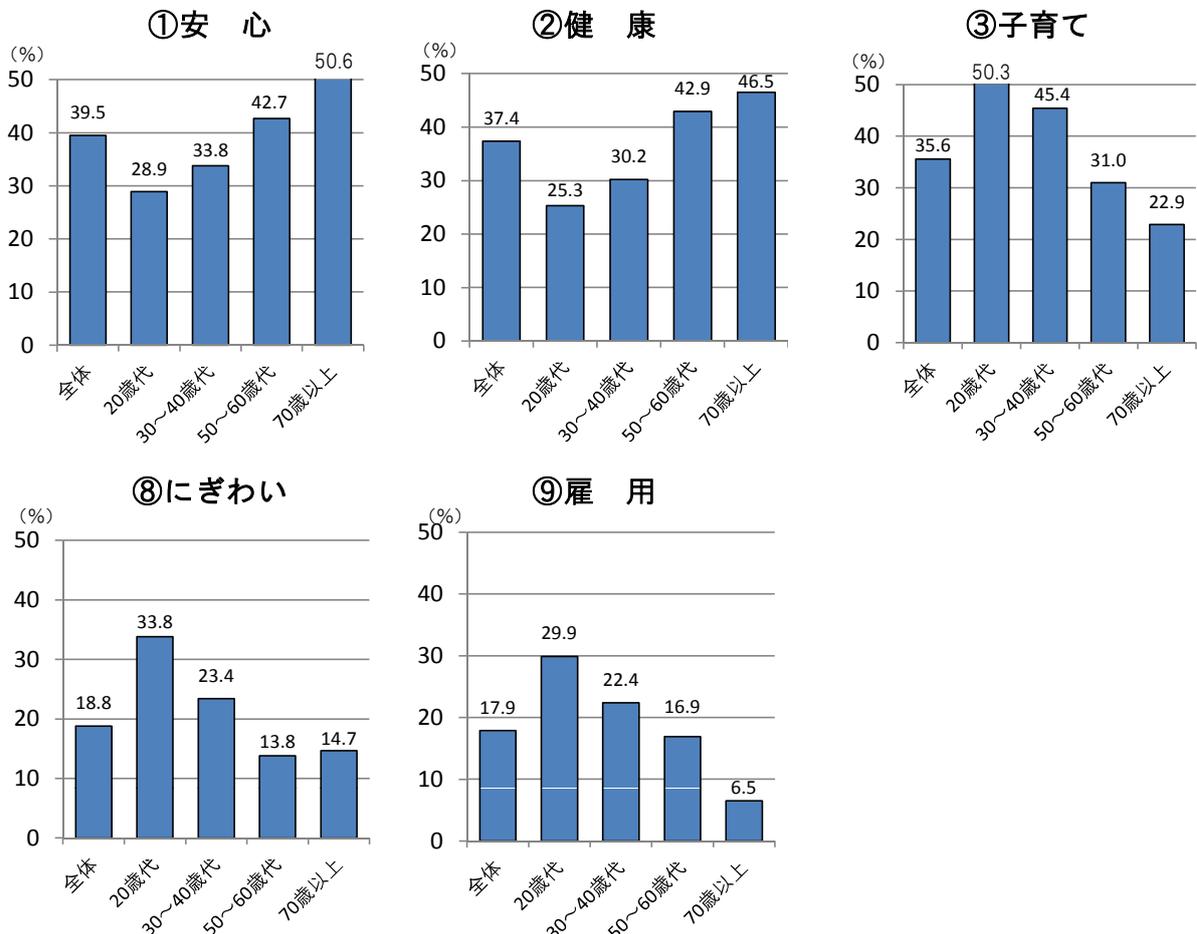
3 望ましい“とちぎ”の姿【県民意向調査・市町村長意向調査】

- 県民、市町村長ともに、「健康」、「子育て」が上位【図表6】
- 「安心」、「健康」については、年代が高いほど割合が高い傾向【図表6】
- 「子育て」、「にぎわい」、「雇用」については、年代が低いほど割合が高い傾向【図表6】

図表6：県民意向調査・市町村長意向調査結果（上位項目抜粋）



＜各年代の選択に特徴がある項目＞



4 これからのとちぎづくりに必要（重要）なこと【県政世論調査】
 今後の重点推進項目【市町村長意向調査】

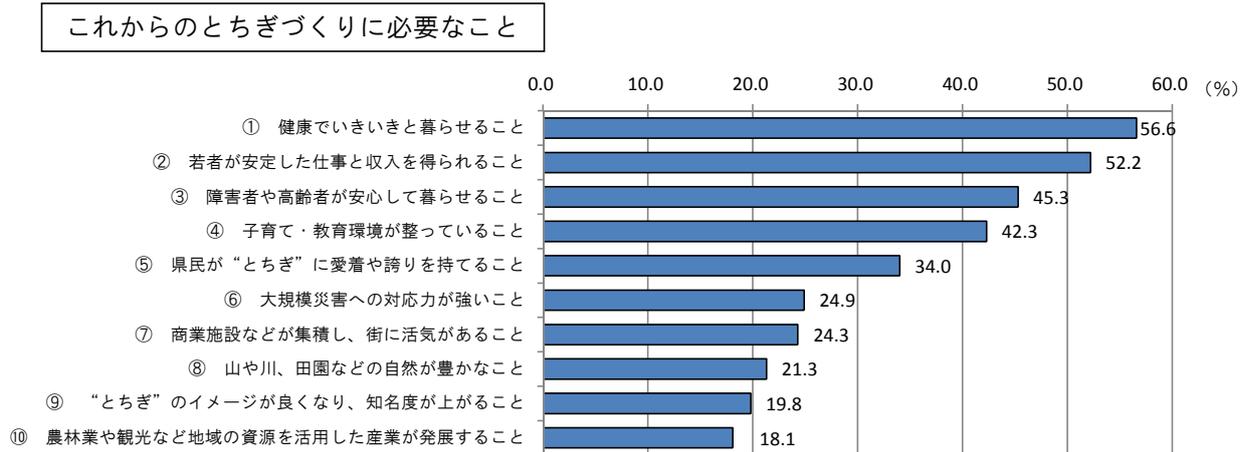
(県民)

- 「健康」、「雇用」、「安心」、「子育て」を多く選択【図表7】
- 「健康」、「安心」は、年代が高いほど割合が高い傾向【図表7】

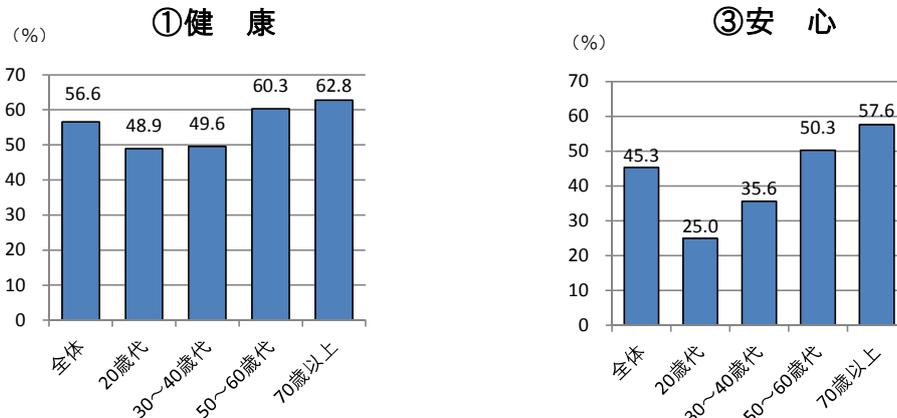
(市町村長)

- 県民と同様に、「雇用・産業」、「安心・健康」、「子育て」、「地域づくり」、「教育・文化」を重点推進項目に挙げている【図表8】
- 前回(H21)と比べ、「雇用・産業」を選択した市町村長が大幅に増加【図表8】

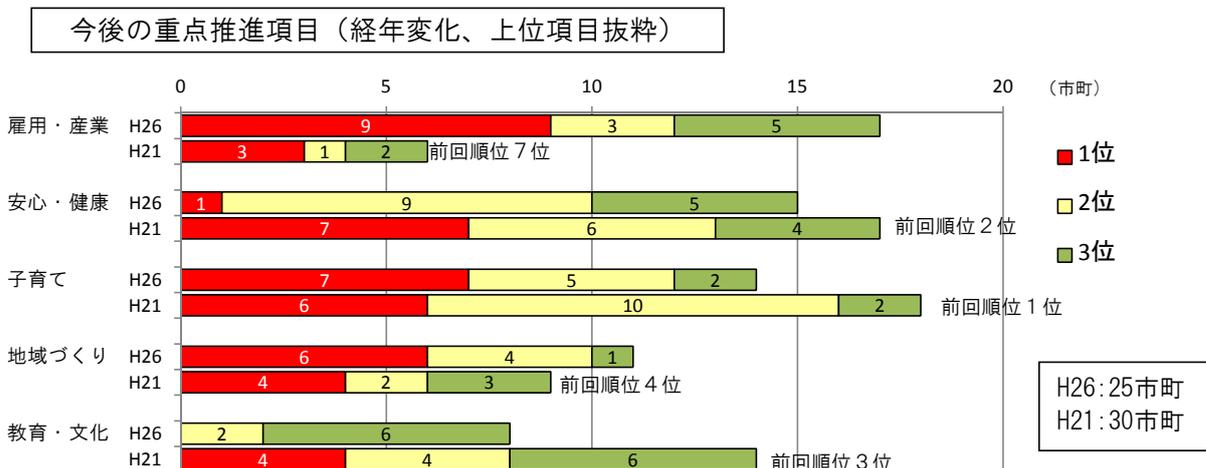
図表7：県政世論調査結果（上位項目抜粋）



<各年代の選択に特徴がある項目>



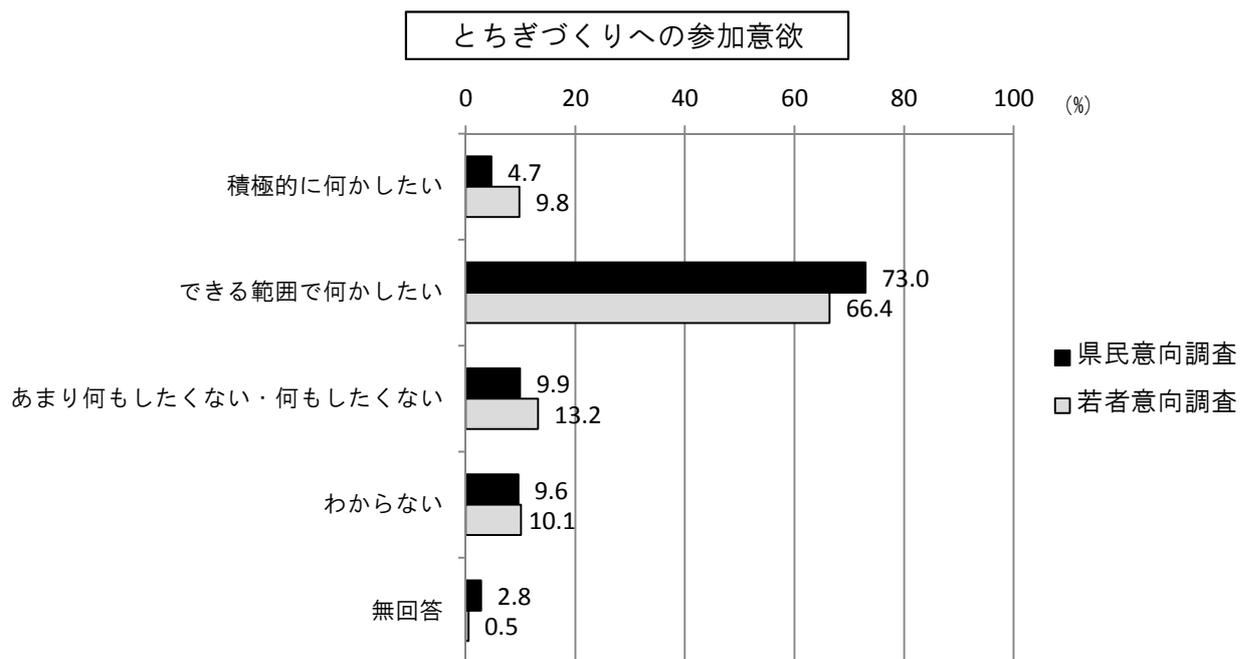
図表8：市町村長意向調査



5 よりよい“とちぎ”づくりへの参加意欲【県民意向調査・若者意向調査】

- 県民(20歳以上)、若者(高校生)ともに、75%以上が「積極的に何かしたい」又は「できる範囲で何かしたい」と回答し、参加意欲が非常に高い傾向【図表9】
- 特に、「積極的に何かしたい」と回答した割合は、若者(高校生)の方が高い【図表9】

図表9：県民意向調査・若者意向調査結果



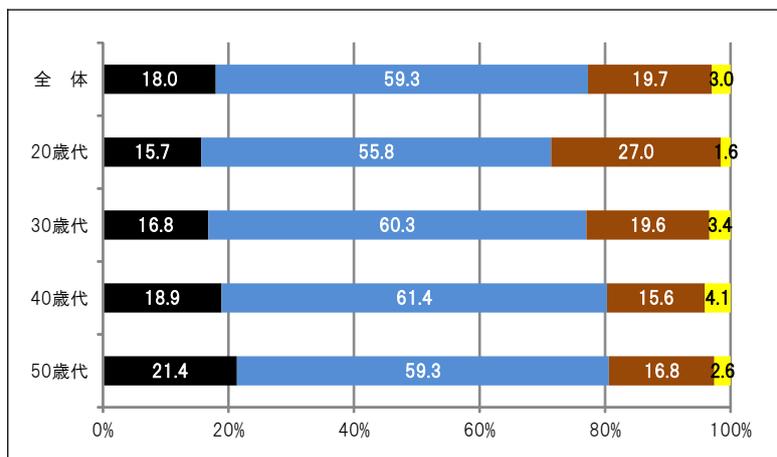
Ⅱ 人口減少対策

1 人口減少に対する県民の現状認識

- 『社会を維持するため、結婚し、子どもを持つこと』について、約77%の者が「当然」又は「結婚や子どもを持つかは個人の自由だが、社会を維持する責任はある」と回答【図表1】
- 子どもを生み育て、経済や地域を支える若者の都市部や県外への転出については、約59%の者が「何らかの対策を講じるべき」と回答【図表2】
- 上記の意識は、年代が低いほど、低下【図表1・2】

図表1：県民意識調査結果

【設問概要】社会を維持するために、結婚し、子どもを持つことへの意識

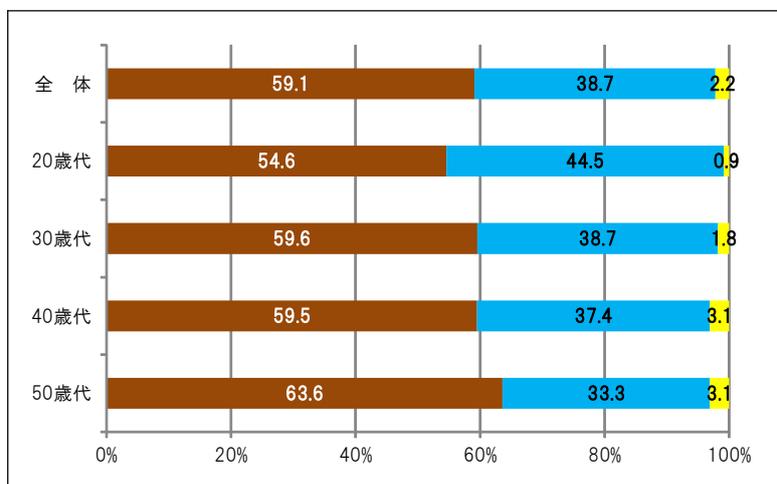


＜凡例＞

- 社会を維持するため、結婚し、子どもを持つことは当然のこと
- 結婚等は、個人の自由だが、社会を維持する責任はある
- 結婚等は、個人の自由であり、社会にどのような影響が出てもやむを得ない
- その他

図表2：県民意識調査結果

【設問概要】若者の東京などへの転出に係る所感



＜凡例＞

- 何らかの対策を講じるべき
- やむを得ない
- その他

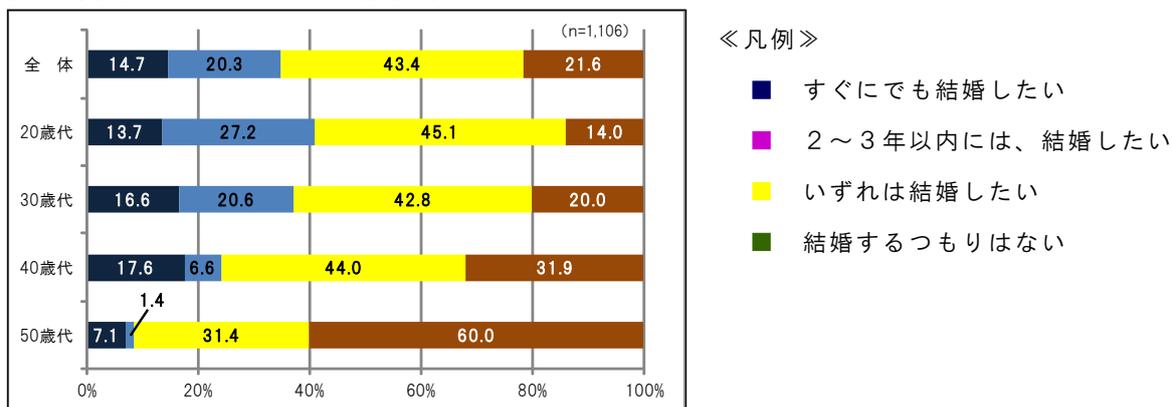
2 人口減少社会における県民の意識

(1) 結婚観

- 未婚者のうち、約78%の者が「結婚したい」（「すぐにでも結婚したい」、「2～3年以内には結婚したい」又は「いずれは結婚したい」）と回答
ただし、結婚意欲は、年代が高いほど、低下【図表3】
- 20歳代及び30歳代の者の結婚を望まない理由には、男女とも「結婚の必要性を感じない」など、結婚の積極的な動機がないことが多く挙げられた一方、男性では「経済的な不安」、女性では「異性とうまく付き合えない」など、結婚の条件が整わないこと（結婚できない事情）も上位に挙げられた。【図表4】

図表3：県民意識調査結果

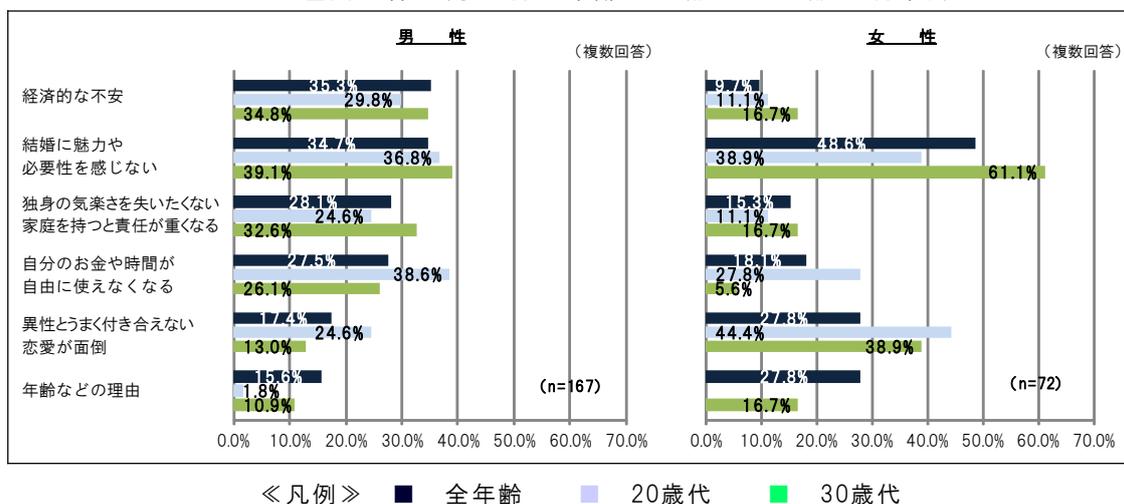
【設問概要】結婚意欲（未婚者を対象）



図表4：県民意識調査結果

【設問概要】結婚を望まない理由（「結婚するつもりはない」の回答者（n=239）を対象）

≪主な理由に係る男女別全年齢・20歳代・30歳代別集計≫



(2) 家族観

- 県民の考える理想的な子どもの人数は「2.39人」、実際に持つ予定の子どもの人数は「1.77人」【図表5】
- 女性は、年代が高いほど、理想的な子どもの人数と実際に持つ予定の子どもの人数の差が大きくなる傾向【図表5】
- 県民の考える理想の家族形態は「祖父母と近居」や「祖父母とは離れて暮らす」が上位【図表6①】
- 「祖父母と近居」又は「祖父母と同居」を理想の家族形態とする者は、理想的な子どもの人数が多い傾向【図表6②】

図表5：県民意識調査結果

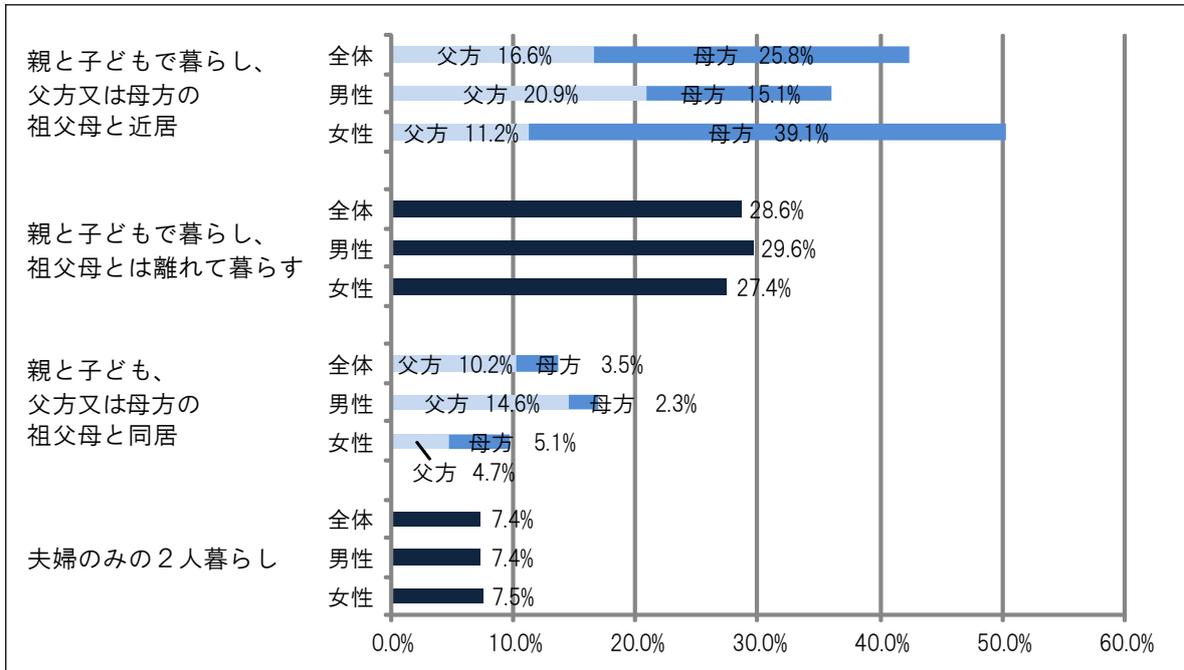
【設問概要】理想と実際に持つ予定の子どもの人数

区分	《全体平均値》			《男性平均値》			《女性平均値》		
	理想	実際	差	理想	実際	差	理想	実際	差
20歳代	2.39	1.77	0.62	2.28	1.66	0.62	2.34	1.83	0.51
30歳代				2.34	1.76	0.58	2.37	1.70	0.67
40歳～				2.45	1.87	0.58	2.42	1.71	0.71

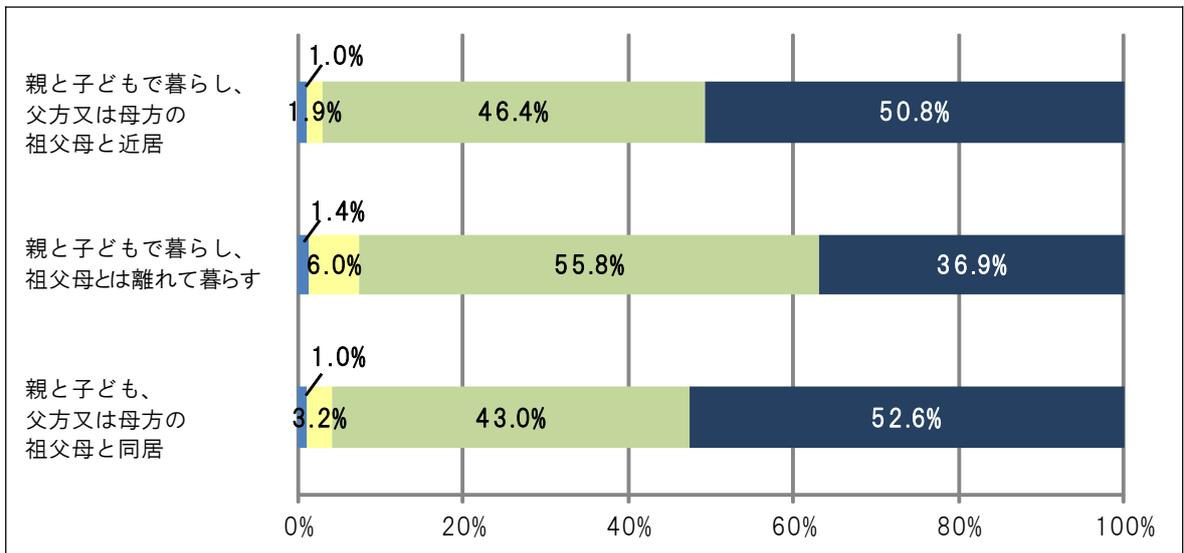
図表6：県民意識調査結果

【設問概要】理想の家族形態

《 ① 全体集計 》



《 ② 主な理想の家族形態別の理想的な子どもの人数の回答割合 》



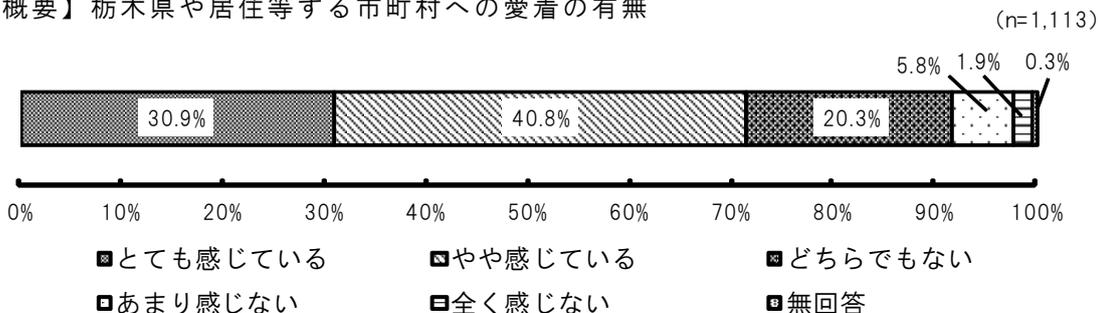
《 凡例 》 0人 1人 2人 3人以上

(3) 栃木県への愛着及び居留意向

- 栃木県や市町村への愛着について、約72%の高校2年生が「愛着を感じている」（「とても感じている」又は「やや感じている」と回答【図表7】）
- 「愛着を感じない」（「あまり感じない」又は「全く感じない」と回答した理由は、「生活が不便」や「他県に誇れるものがない」、「東京などの都会への憧れ」が上位【図表8】
- 栃木県内への居留意向は、約54%の高校2年生が「栃木県に住みたい」（「住み続けたい・住んでみたい」又は「一度は県外に出ても、将来は戻ってきて住みたい」と回答し、前回調査（H21）結果（約41%）と比較し、増加【図表9】

図表7：若者意向調査結果

【設問概要】 栃木県や居住等する市町村への愛着の有無

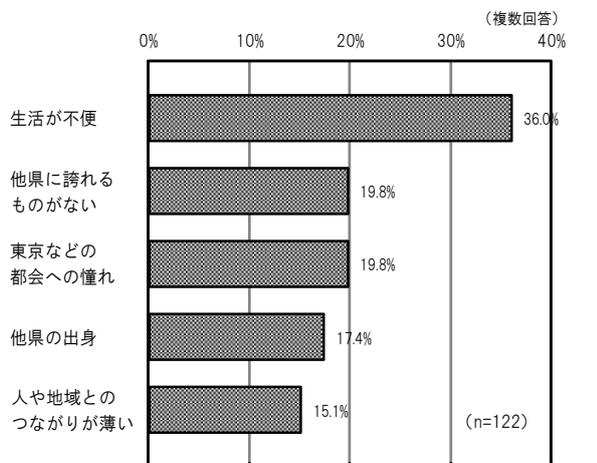


図表8：若者意向調査結果

【設問概要】

栃木県に愛着を感じない理由

（「愛着を感じない」と回答した者を対象）

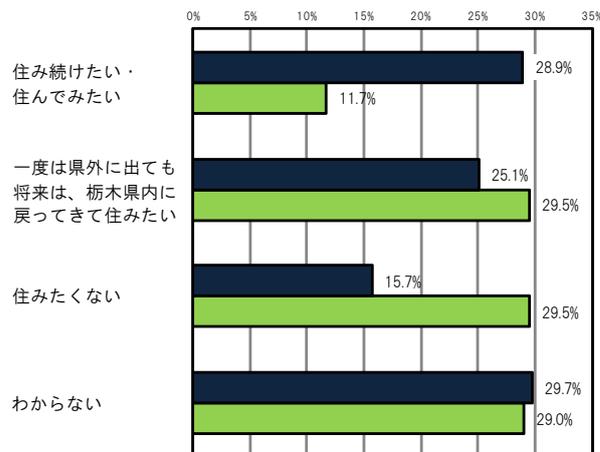


（上位5つのみ掲載）

図表9：若者意向調査結果

【設問概要】

栃木県内への居留意向



《凡例》

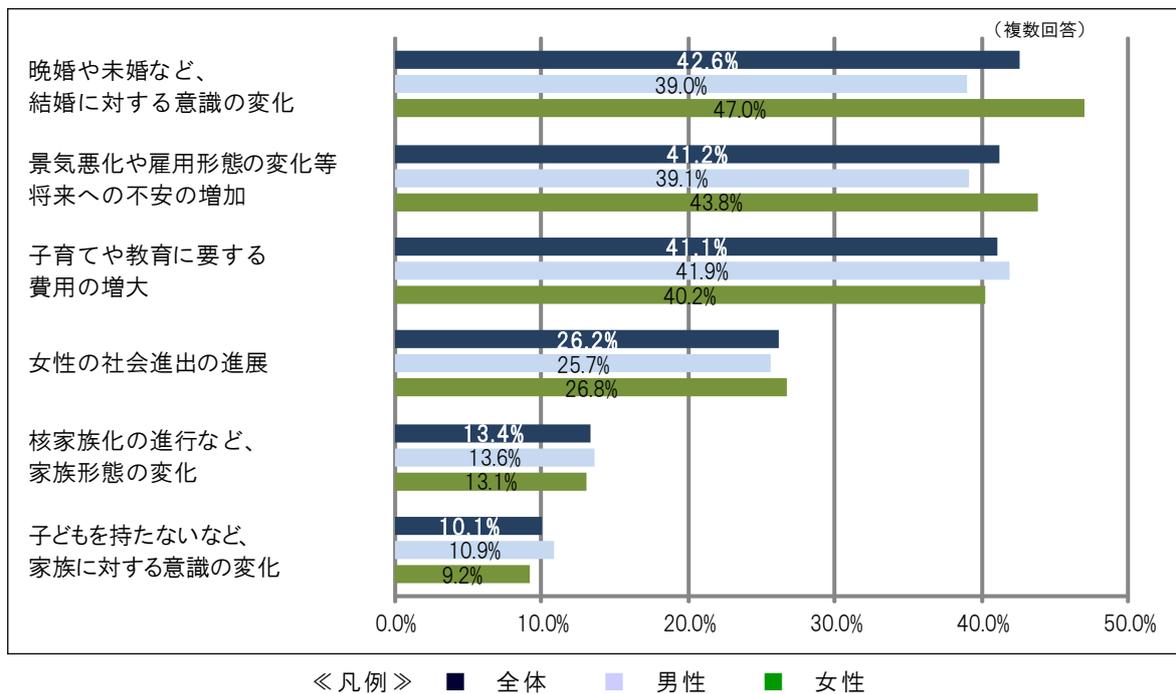
- 今回調査
- 前回調査（H21）

3 少子化対策

- 県民が考える少子化進行の背景は、「結婚への意識の変化」や「将来への不安」、「子育て・教育費用の増加」などが上位【図表10】
- 実際に持つ予定の子どもの人数が理想を下回る場合、1人目を持たない理由は「経済的不安」の外、「年齢」や「子育てへの不安」が上位
2人目以降は、「経済的不安」の外、「身体的・精神的負担」、「仕事と子育ての両立が困難」が上位【図表11】
- 行政が充実すべき少子化対策については、県民は「経済対策・雇用の確保」が、市町村長は「子育てに係る経済的支援の充実」が最上位【図表12】
- 仕事と子育ての両立のため、職場で実施してほしい取組は「多様な働き方の導入」や「上司・同僚の理解促進」、「育児休業の希望期間の取得」が上位
実際に子どもを持つ女性では「業務内容への配慮」も上位【図表13】

図表10：県民意識調査結果

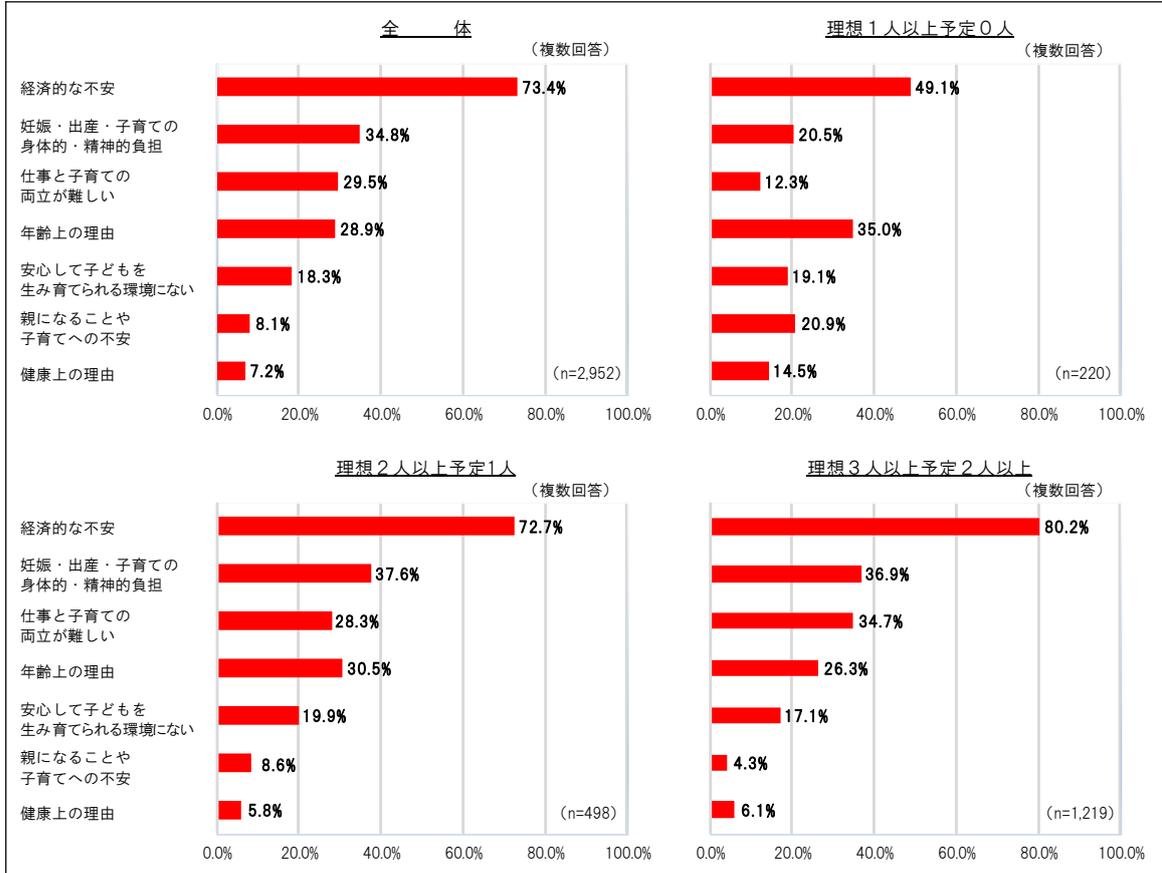
【設問概要】少子化進行の背景



図表11：県民意識調査結果

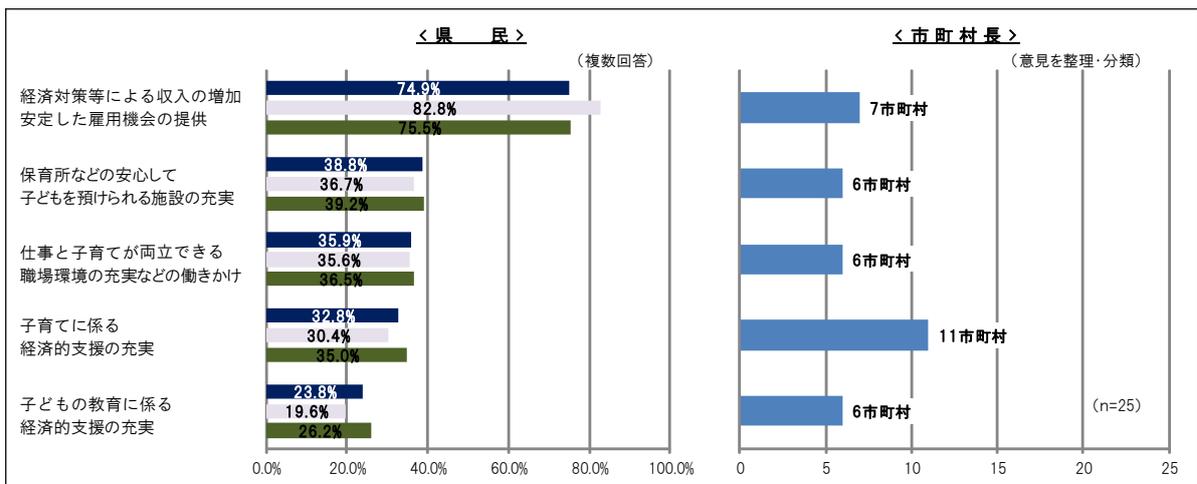
【設問概要】理想とする子どもの人数を持たない理由

《主な理由に係る理想と実際の子どもの人数別集計》



図表12：県民意識調査結果・市町村長意向調査

【設問概要】行政が充実すべき少子化対策



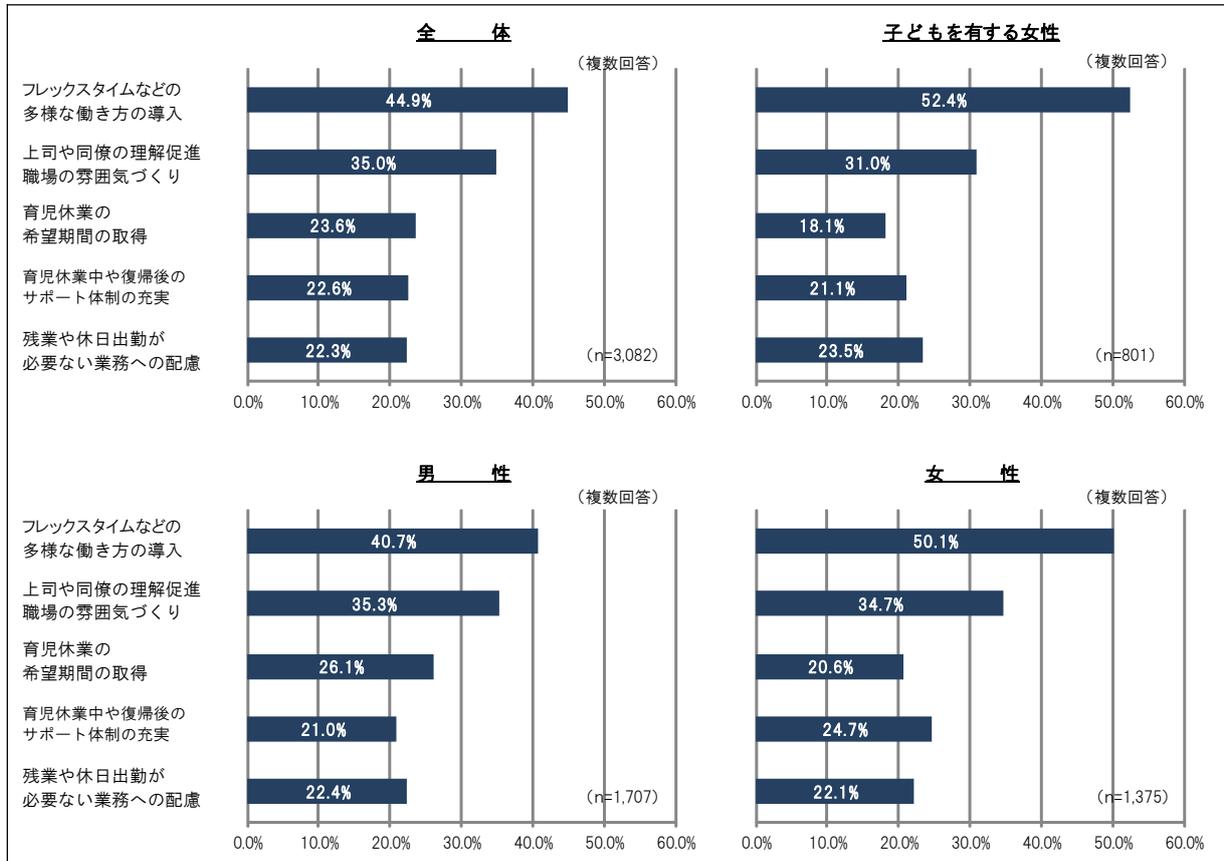
《 県民凡例 》

■ 全年齢 ■ 20歳代 ■ 30歳代

図表13：県民意識調査結果

【設問概要】女性が仕事と子育ての両立を図るため、職場で実施してほしい取組

《全体・子どもを有する女性・男女別集計》



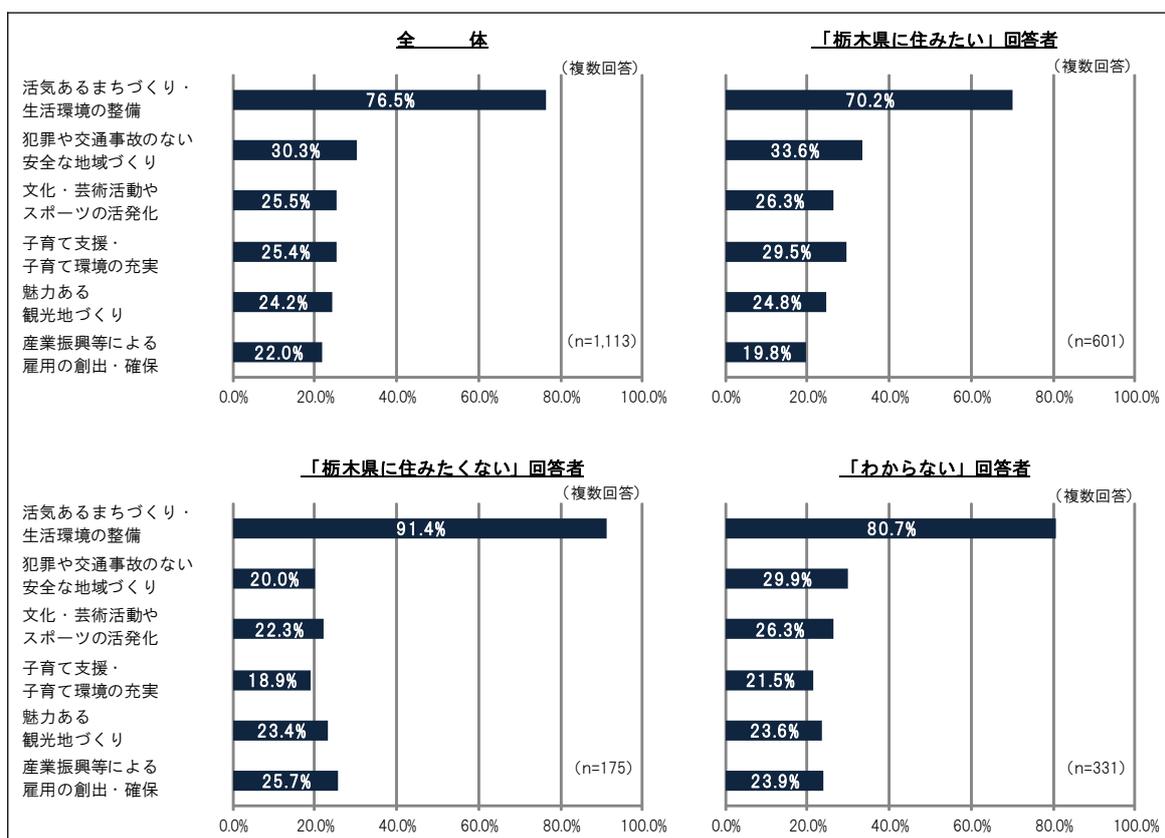
4 若者の県外等転出抑制・呼戻し対策

- 栃木県に居住意向のない高校2年生が考える『栃木県が「住みたい」と思われる県になるために必要な取組』は、「まちづくり・生活環境の整備」や「雇用の創出・確保」が上位【図表14】
- 県民及び市町村長が考える『若者の県外等転出抑制・呼戻し対策』においても、上記の2つの取組は上位
市町村長は「雇用の創出・確保」が最上位【図表15・16】

図表14：若者意向調査結果

【設問概要】栃木県が「住みたい」と思われる県になるために必要な取組

≪主な取組に係る全体・居住意向別集計≫

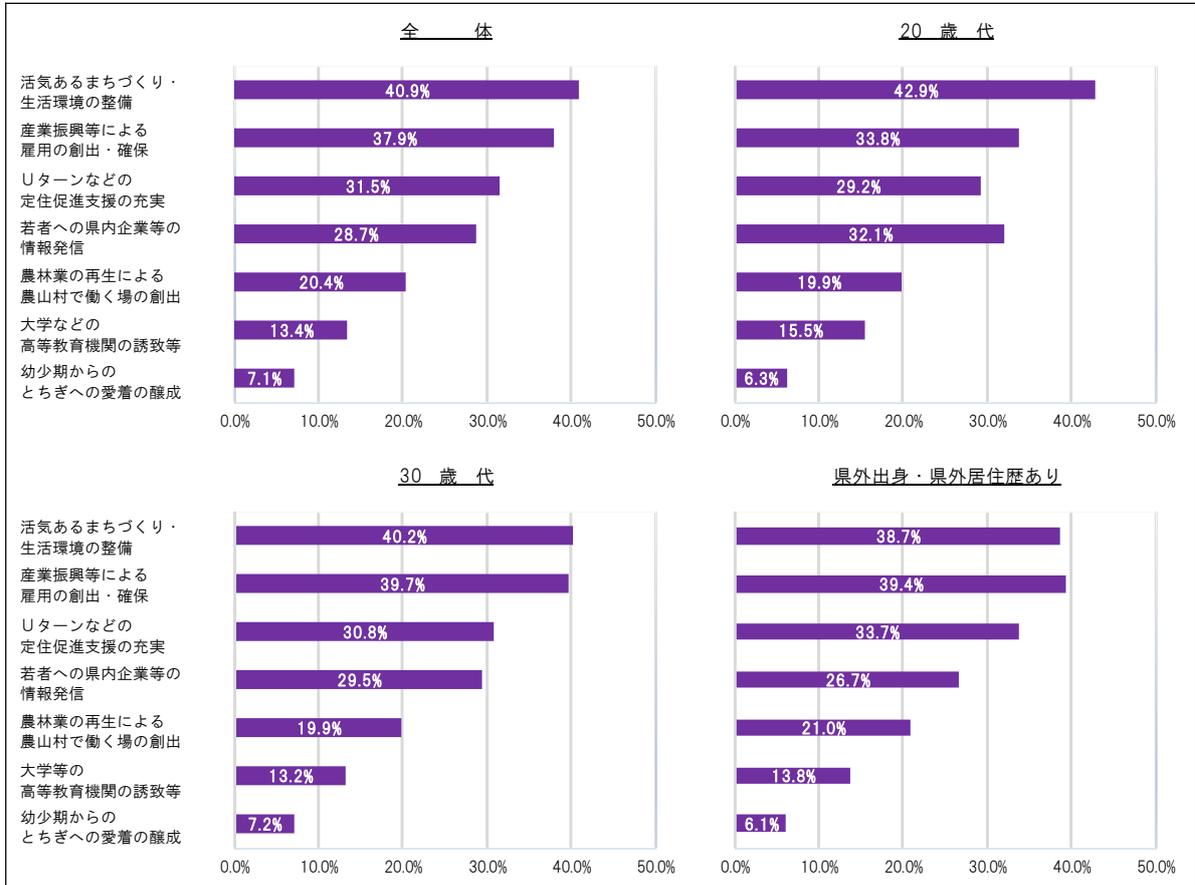


注) 「栃木県に住みたい」回答者は、居住意向に関する問で「住み続けたい・住んでみたい」及び「一度は県外に出て、将来は戻ってきて、住みたい」と回答した者
「生活環境の整備」は、「公共交通機関の充実」や「社会資本・生活基盤の整備」をいう。

図表15：県民意識調査結果

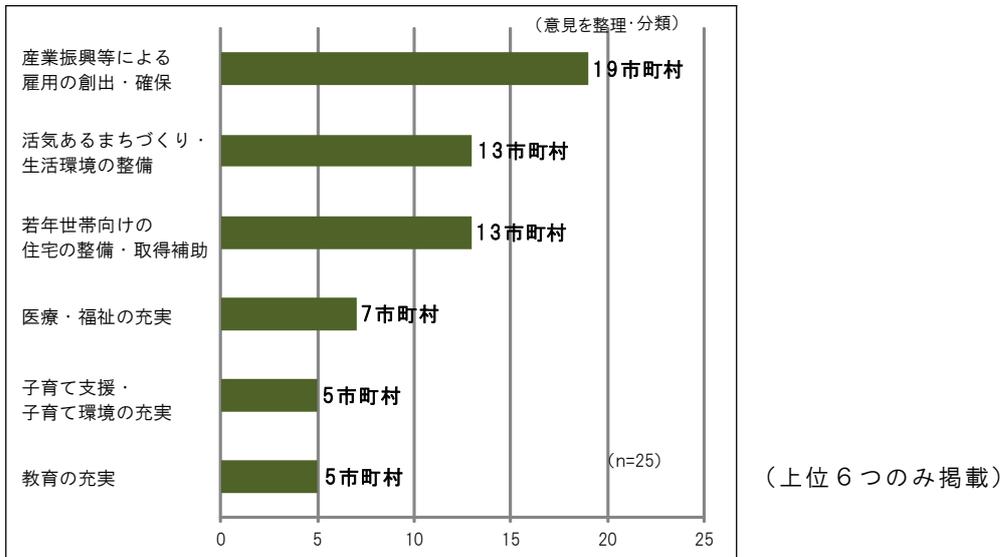
【設問概要】若者の県外等転出抑制・呼戻しのために充実させる取組

《主な取組に係る全体、20歳代、30歳代、県外出身・県外居住歴あり別集計》



図表16：市町村長意向調査結果

【設問概要】今後、市町村で取り組む人口流出防止対策

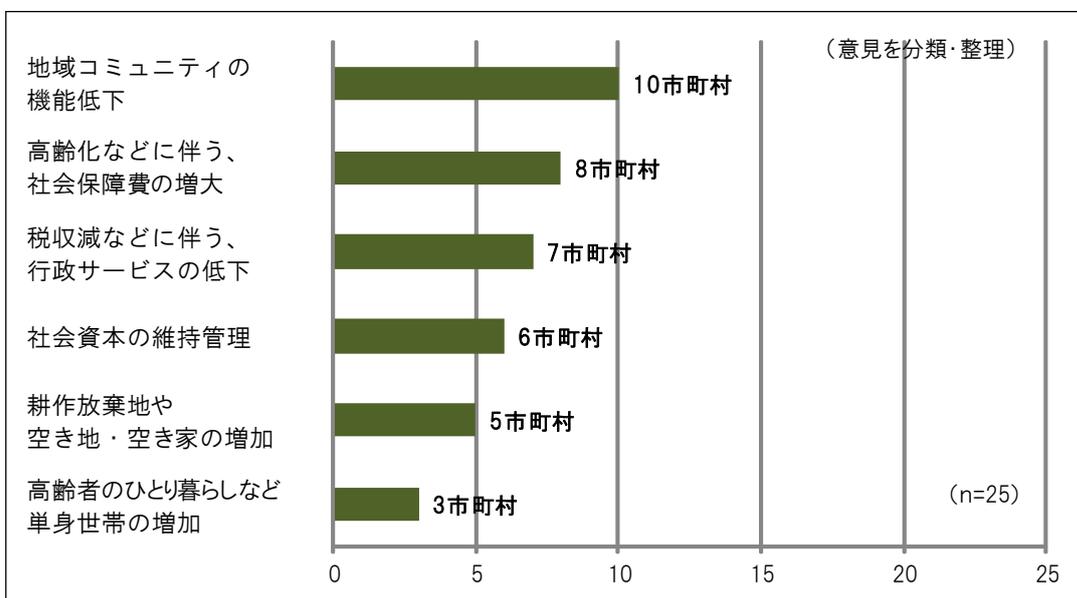


5 人口減少社会の課題と適応策

- 市町村長が考える人口減少社会における行政運営上の課題は、「地域コミュニティの機能低下」や「社会保障費の増大」、「行政サービスの低下」、「社会資本の維持管理」への対応が上位【図表17】
- 人口減少社会への適応策として、市町村長は「コンパクトシティの形成」や「農業の産業化による耕作放棄地の抑制」などを挙げている。【図表18】

図表17：市町村長意向調査結果

【設問概要】人口減少が収束しない場合の行政運営上の課題



図表18：市町村長意向調査結果

【設問概要】人口減少問題に係る自由意見

- ・ 行政運営などが厳しさを増すため、コンパクトシティの形成が必要
- ・ 社会保障の見直しなどを行いながら、少子化対策を充実することが必要
- ・ 耕作放棄地の抑制には、農業を「産業」として成り立たせることが必要
- ・ 空き家バンク制度を推進し、UターンやIターンを促進することが必要

(人口減少社会への対応に係る意見を抜粋)